

平成30年度第1四半期

---

経過の長期給付組合積立金 管理及び運用実績の状況



# 目次

(地方共済事務局)

- ・平成30年度 経過的長期給付組合積立金の管理状況・・・・・・・・・・P 7

# 目次

## (団体共済部)

- ・平成30年度 第1四半期運用実績(概要) . . . . . P11
- ・平成30年度 市場環境 (第1四半期) ① . . . . . P13
- ・平成30年度 市場環境 (第1四半期) ② . . . . . P14
- ・平成30年度 経過的長期給付組合積立金の資産構成割合 . . . . . P15
- ・平成30年度 経過的長期給付組合積立金の運用利回り . . . . . P16
- ・(参考)前年度 経過的長期給付組合積立金の運用利回り . . . . . P17
- ・平成30年度 経過的長期給付組合積立金の運用収入の額 . . . . . P18
- ・(参考)前年度 経過的長期給付組合積立金の運用収入の額 . . . . . P19
- ・平成30年度 経過的長期給付組合積立金の資産の額 . . . . . P20
- ・用語解説(50音順) ① . . . . . P21
- ・用語解説(50音順) ② . . . . . P22

# 地方共済事務局



## 平成30年度 経過的長期給付組合積立金の管理状況

積立金の資産残高は、以下のとおりとなっております。

	平成29年度	平成30年度			
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	年度末
資産残高(億円)	184	8	—	—	—

地方共済事務局の積立金は、地方公務員共済組合連合会からの交付金を受けるため順次信託による委託運用資産から給付対応資産（年金給付に対応するために必要な資産）への振り替えを行ってきたところであり、平成29年11月において積立金は全額給付対応資産となり、現在は全額を短期資産として保有しています。

なお、上記資産に係る第1四半期の収益は、以下のとおりとなっております。

	平成29年度	平成30年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
収益額(千円)	2,266,055	157	—	—	—	157
収益率(%)	5.05	0.00	—	—	—	0.00

※情報公開を徹底する観点から、四半期ごとに運用状況の公表を行うものです。

(注1) 収益額は実現収益額をいい、収益率は実現収益率をいいます。

(注2) 実現収益額は、売買損益及び利息・配当金収入等です。

(注3) 実現収益率は、運用成果を測定する尺度の一つであり、売買損益及び利息・配当金収入等の実現収益額を元本(簿価)平均残高で除した元本(簿価)ベースの比率です。





# 团体共济部



## 平成30年度 第1四半期運用実績（概要）

運用収益額  
（第1四半期）

+ 14億22百万円 ※総合収益額  
+ 3億93百万円 ※実現収益額

運用利回り  
（第1四半期）

+ 1.58% ※修正総合収益率  
+ 0.47% ※実現収益率

運用資産残高  
（第1四半期末）

912億円

※ 情報公開を徹底する観点から、四半期ごとに運用状況の公表を行うものです。年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。

総合収益額は、各期末時点での時価に基づく評価であるため、評価損益を含んでおり、市場の動向によって変動するものであることに留意が必要です。

（注1）収益率及び収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

（注2）上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

（注3）実現収益額は、売買損益及び利息・配当金収入等です。



# 平成30年度 市場環境 (第1四半期) ①

## 【各市場の動き (平成30年4月～平成30年6月)】

- 国内債券**：10年国債利回りはやや低下 (債券価格は上昇) しました。海外金利に連動して上昇・低下する場面がありましたが、日銀の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策により、0.1%を下回って推移しました。
- 国内株式**：国内株式は上昇しました。5月中旬まで、米中貿易摩擦懸念の後退や米国株の上昇、円安などに支えられて上昇しました。その後は、米中貿易摩擦懸念の再燃や南欧政治不安から、軟調に推移しました。
- 外国債券**：米国10年国債利回りはやや上昇 (債券価格は下落) しました。原油価格上昇によるインフレ上昇懸念、財政拡大による米国債増発懸念などから5月中旬に一時3.1%台まで上昇しましたが、米中貿易摩擦懸念の再燃や南欧政治不安から低下に転じました。ドイツ10年国債利回りは、南欧政治不安やECBの利上げ慎重姿勢などを背景に低下しました。
- 外国株式**：米国株式は、上昇しました。5月中旬まで、米中貿易摩擦懸念の後退などから上昇したものの、その後は、米中貿易摩擦懸念の再燃などから値動きの荒い展開となりました。ドイツ株式は、5月中旬までユーロ安などから上昇したものの、その後は、南欧政治不安などから軟調に推移しました。
- 外国為替**：ドル/円は、円安となりました。米中貿易摩擦懸念の後退からリスク回避姿勢が緩み、5月中旬に一時111円台の円安となりました。米中貿易摩擦懸念の再燃があったものの、6月には米経済の好調さが再確認され、概ね110円台を維持して推移しました。ユーロ/円は、米中貿易摩擦懸念の再燃や南欧政治不安、ECBの利上げ慎重姿勢などを背景に、やや円高となりました。

## 【ベンチマーク収益率】

	平成30年4月 ～平成30年6月
国内債券 NOMURA-BPI総合	0.20%
国内株式 TOPIX(配当込み)	1.05%
外国債券 FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	0.76%
外国株式 MSCI ACWI (除く日本、円ベース、配当込み)	5.21%

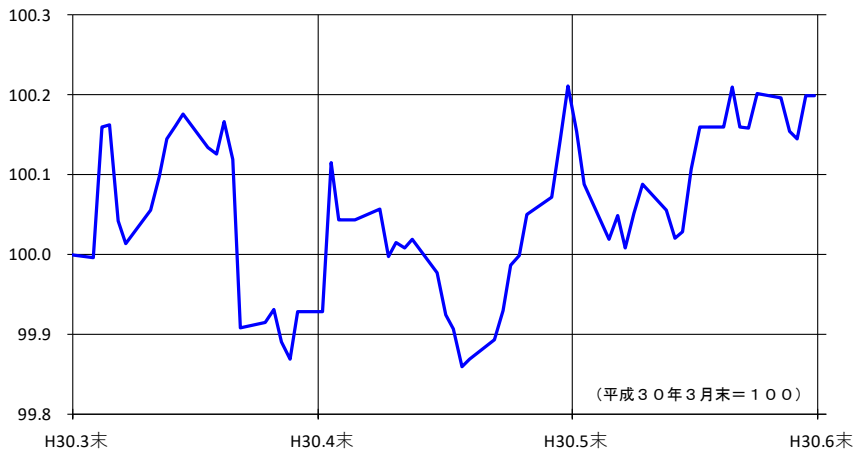
## 【参考指標】

		H30年3月末	H30年4月末	H30年5月末	H30年6月末
国内債券	(10年国債利回り) (%)	0.05	0.06	0.04	0.04
国内株式	(TOPIX配当なし) (ポイント)	1,716.30	1,777.23	1,747.45	1,730.89
	(日経平均株価) (円)	21,454.30	22,467.87	22,201.82	22,304.51
外国債券	(米国10年国債利回り) (%)	2.74	2.95	2.86	2.86
	(ドイツ10年国債利回り) (%)	0.50	0.56	0.34	0.30
外国株式	(NYダウ) (ドル)	24,103.11	24,163.15	24,415.84	24,271.41
	(ドイツDAX) (ポイント)	12,096.73	12,612.11	12,604.89	12,306.00
外国為替	(ドル/円) (円)	106.38	109.42	108.58	110.75
	(ユーロ/円) (円)	130.83	132.18	126.75	129.29

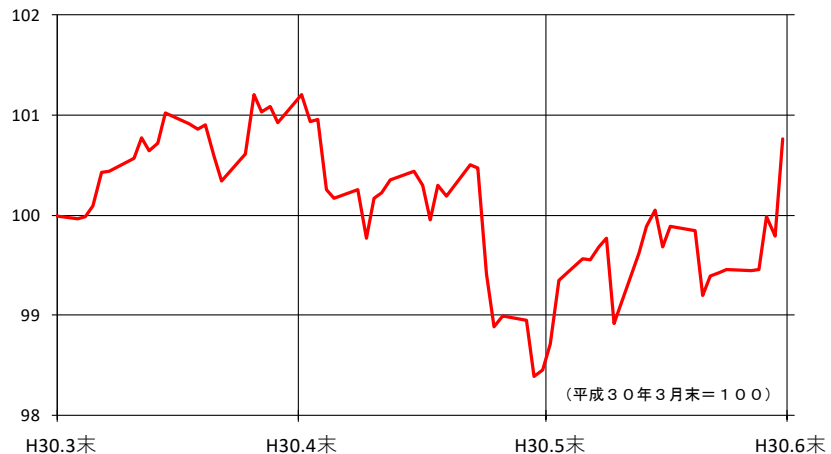
# 平成30年度 市場環境 (第1四半期) ②

ベンチマークインデックスの推移 (平成30年4月～平成30年6月)

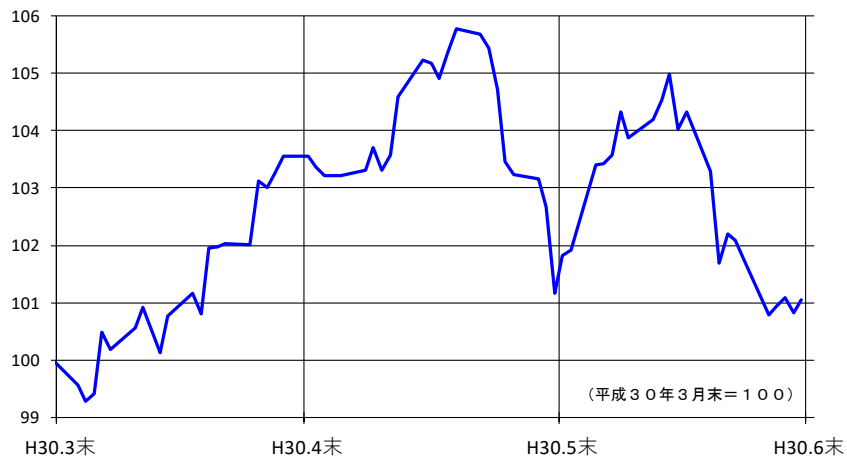
【国内債券】



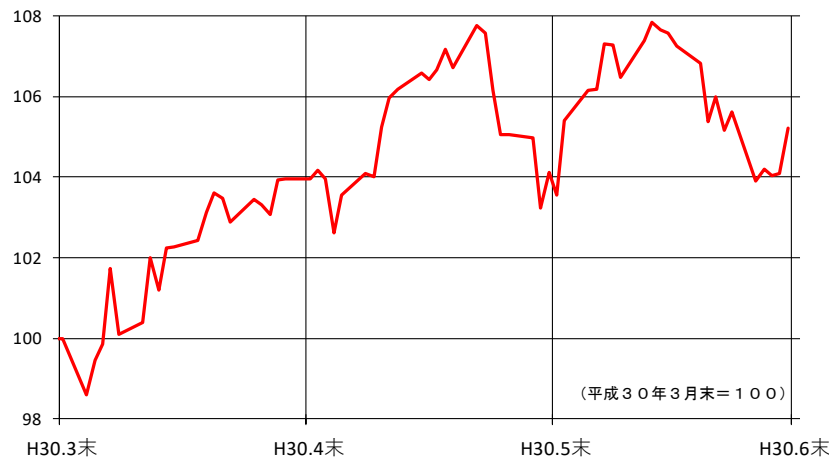
【外国債券】



【国内株式】



【外国株式】

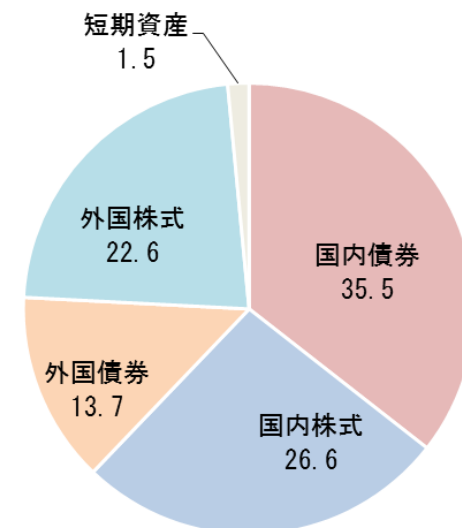


# 平成30年度 経過的長期給付組合積立金の資産構成割合

(単位：%)

	平成29年度	平成30年度			
	年度末	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末
国内債券	38.5	35.5	—	—	—
国内債券	36.4	34.1	—	—	—
貸付金	2.1	1.5	—	—	—
国内株式	26.8	26.6	—	—	—
外国債券	13.2	13.7	—	—	—
外国株式	21.3	22.6	—	—	—
短期資産	0.2	1.5	—	—	—
合計	100.0	100.0	—	—	—

第1四半期末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオは、国内債券35% (±15%)、国内株式25% (±14%)、外国債券15% (±6%)、外国株式25% (±12%)です (括弧内は、許容乖離幅)。  
 なお、国内債券には貸付金が含まれています。また、給付等の対応のため、短期資産を保有することができることとしています。

(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注3) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(注4) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しております。

# 平成30年度 経過的長期給付組合積立金の運用利回り

○平成30年度第1四半期の修正総合収益率は、1.58%となりました。なお、実現収益率は、0.47%です。  
 ○資産別の修正総合収益率については、国内債券が0.20%、国内株式が1.09%、外国債券が0.74%、外国株式が5.14%となりました。

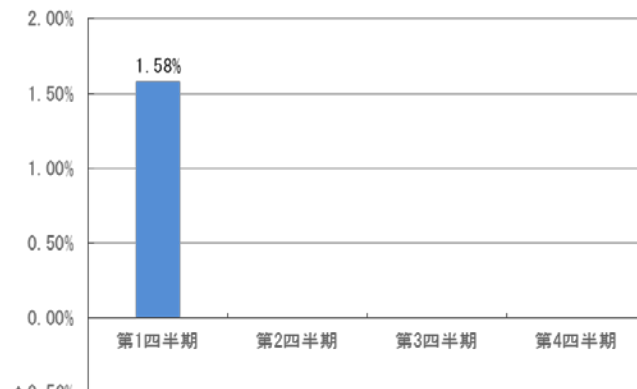
(単位：%)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	0.47	—	—	—	0.47
修正総合収益率	1.58	—	—	—	1.58

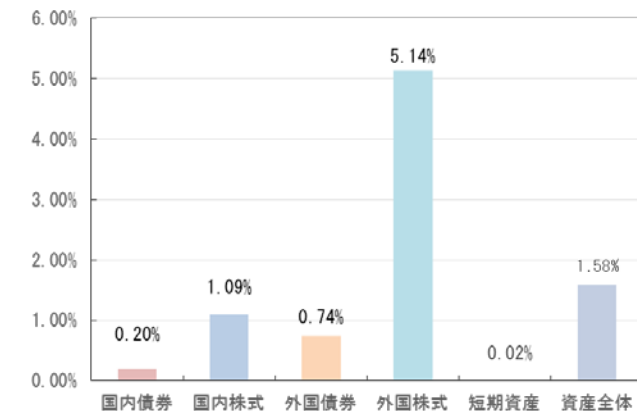
(単位：%)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	1.58	—	—	—	1.58
国内債券	0.20	—	—	—	0.20
国内債券	0.20	—	—	—	0.20
貸付金	0.24	—	—	—	0.24
国内株式	1.09	—	—	—	1.09
外国債券	0.74	—	—	—	0.74
外国株式	5.14	—	—	—	5.14
短期資産	0.02	—	—	—	0.02

- (注1) 各四半期および「年度計」の収益率は期間率です。
- (注2) 「年度計」は平成30年度第1四半期の収益率です。
- (注3) 収益率は、運用手数料控除後のものです。
- (注4) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
- (注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。



▲0.50% ※棒グラフは各四半期の収益率(期間率)



※第1四半期の収益率(期間率)



## (参考) 前年度 経過的長期給付組合積立金の運用利回り

(単位：%)

	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	0.42	0.48	0.41	0.57	1.88
修正総合収益率	3.11	2.64	3.70	▲3.09	6.39

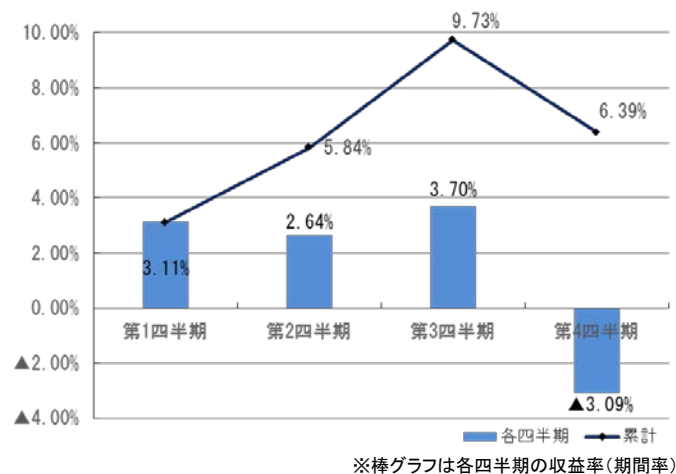
(単位：%)

	平成29年度					
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計	
修正総合収益率	3.11	2.64	3.70	▲3.09	6.39	
国内債券	0.09	0.16	0.34	0.36	0.93	
	国内債券	0.06	0.14	0.33	0.37	0.86
	貸付金	0.59	0.60	0.60	0.23	2.06
国内株式	6.79	4.88	8.64	▲4.61	15.67	
外国債券	4.78	2.47	1.28	▲4.15	3.50	
外国株式	5.24	5.58	5.59	▲6.46	9.17	
短期資産	0.03	0.60	0.03	0.13	0.81	

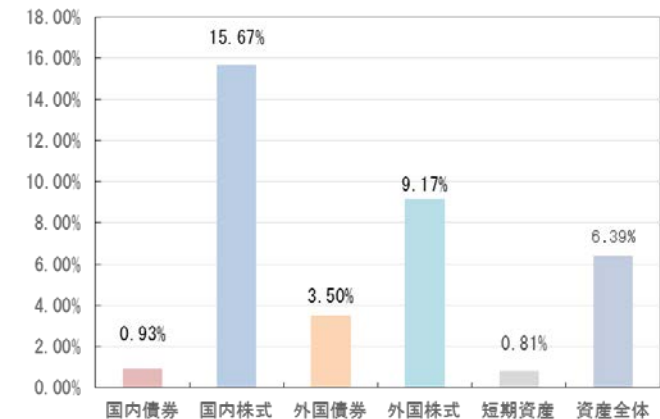
(注1) 各四半期および「年度計」の収益率は期間率です。

(注2) 収益率は、運用手数料控除後のものです。

(注3) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。



※棒グラフは各四半期の収益率(期間率)



※年度の収益率(期間率)

# 平成30年度 経過的長期給付組合積立金の運用収入の額

○平成30年度第1四半期の総合収益額は、14億22百万円となりました。なお、実現収益額は、3億93百万円です。  
 ○資産別の総合収益額については、国内債券で66百万円、国内株式で2億62百万円、外国債券で91百万円、外国株式で10億3百万円となりました。

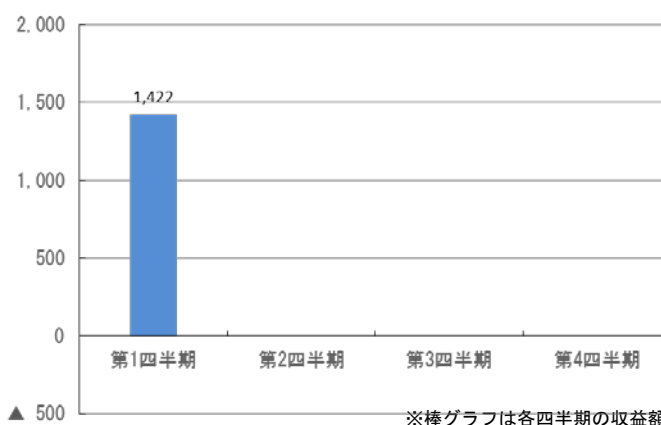
(単位：百万円)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	393	—	—	—	393
総合収益額	1,422	—	—	—	1,422

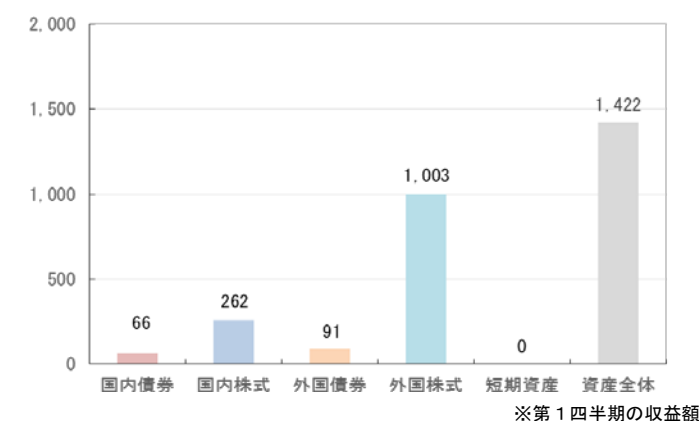
(単位：百万円)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	1,422	—	—	—	1,422
国内債券	66	—	—	—	66
国内債券	62	—	—	—	62
貸付金	4	—	—	—	4
国内株式	262	—	—	—	262
外国債券	91	—	—	—	91
外国株式	1,003	—	—	—	1,003
短期資産	0	—	—	—	0

(百万円)



(百万円)



- (注1) 「年度計」は平成30年度第1四半期までの収益額です。  
 (注2) 収益額は、運用手数料控除後のものです。  
 (注3) 実現収益額は、売買損益及び利息・配当金収入等です。  
 (注4) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。  
 (注5) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。  
 (注6) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

## (参考) 前年度 経過的長期給付組合積立金の運用収入の額

(単位：百万円)

	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	357	408	342	477	1,585
総合収益額	2,706	2,354	3,366	▲2,902	5,524

(単位：百万円)

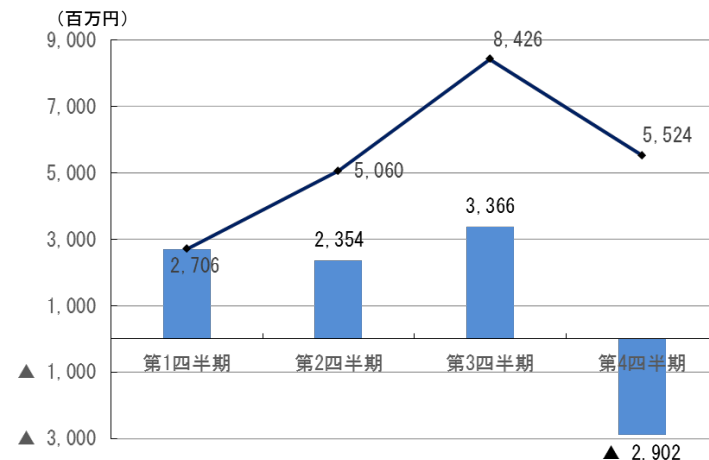
	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	2,706	2,354	3,366	▲2,902	5,524
国内債券	34	61	122	124	342
国内債券	21	49	110	120	301
貸付金	13	12	12	5	41
国内株式	1,325	1,043	2,029	▲1,178	3,220
外国債券	480	263	150	▲517	376
外国株式	866	978	1,064	▲1,332	1,576
短期資産	1	8	0	1	10

(注1) 実現収益額は、売買損益及び利息・配当金収入等です。

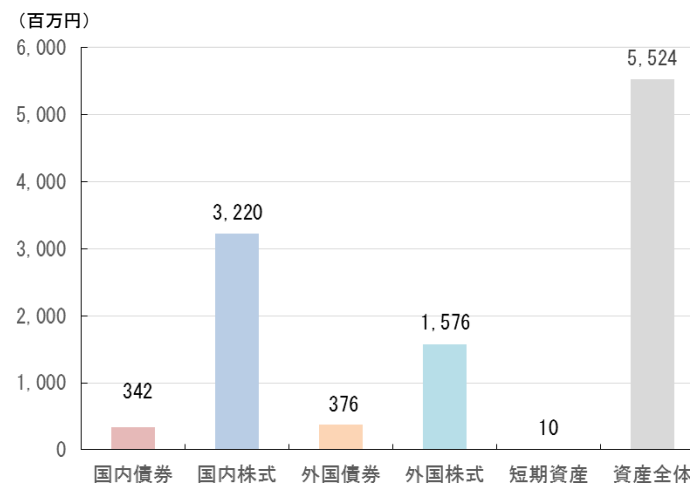
(注2) 収益額は、運用手数料控除後のものです。

(注3) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

(注4) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。



※棒グラフは各四半期の収益額



※「年度計」の収益額

# 平成30年度 経過的長期給付組合積立金の資産の額

(単位：億円)

	平成30年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	315	324	9									
国内債券	301	311	10									
貸付金	14	14	0									
国内株式	207	242	35									
外国債券	130	125	▲5									
外国株式	174	206	32									
短期資産	14	14	0									
合 計	840	912	72									

(参考)

(単位：億円)

	平成29年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	379	388	9	361	370	9	338	347	9	340	348	9
国内債券	358	367	9	341	350	9	319	329	10	320	329	9
貸付金	21	21	0	20	20	0	19	19	0	19	19	0
国内株式	188	209	21	199	231	31	207	256	49	208	242	34
外国債券	109	106	▲4	113	111	▲2	123	123	▲1	127	120	▲7
外国株式	154	173	20	159	187	28	167	206	38	169	192	24
短期資産	15	15	0	13	13	0	7	7	0	2	2	0
合 計	845	891	46	845	911	67	843	938	96	845	904	59

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 上記数値(平成30年度)は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(注3) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しております。

## 用語解説（50音順）①

- 貸付金  
経過的長期給付組合積立金の運用として組合員に対して貸し付ける不動産の取得以外の貸付金です。
- 経過的長期給付調整積立金  
地方公務員共済組合連合会が管理運用する年金積立金で、被用者年金一元化に際し仕分けられた旧職域部分の年金積立金です。各共済組合の経過的長期給付のための資金が不足した場合に、必要な額を交付することとなっています。
- 実現収益率  
運用成果を測定する尺度の1つです。売買損益 及び 利息・配当金収入等の実現収益額を元本（簿価）平均残高で除した元本（簿価）ベースの比率です。
- 修正総合収益率  
時価ベースで運用成果を測定する尺度の1つです。実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加え、時価に基づく収益を把握し、それを元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。  
(計算式)  
修正総合収益率 = {売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減（当期末未収収益 - 前期末未収収益）  
+ 評価損益増減（当期末評価損益 - 前期末評価損益）} / (元本（簿価）平均残高  
+ 前期末未収収益 + 前期末評価損益)
- 総合収益額  
実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。  
(計算式) 総合収益額 = 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減（当期末未収収益 - 前期末未収収益）  
+ 評価損益増減（当期末評価損益 - 前期末評価損益）

## 用語解説（50音順）②

### ○ ベンチマーク

運用成果を評価する際に、相対比較の対象となる基準指標のことをいい、市場の動きを代表する指標を使用しています。団体共済部で採用している各運用資産のベンチマークは以下のとおりです。

#### 1 国内債券

##### ・ NOMURA-BPI 総合

野村証券株式会社が作成・公表している国内債券のベンチマークです。

※NOMURA-BPI 総合は、その著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

株式会社野村総合研究所及び野村証券株式会社は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び野村証券株式会社は、当該指数に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該指数の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

#### 2 国内株式

##### ・ TOPIX（配当込み）

東京証券取引所が作成・公表している国内株式のベンチマークです。

※TOPIX配当指数の指数値の標章は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利及びTOPIX配当指数等の標章に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。

#### 3 外国債券

##### ・ FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

Citigroup Index LLCが作成・公表している外国債券のベンチマークです。

※このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、Citigroup Index LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はCitigroup Index LLCに帰属します。

#### 4 外国株式

##### ・ MSCI ACWI（除く日本、円ベース、配当込み）

MSCI Incが作成・公表している日本を除く先進国及び新興国で構成された外国株式のベンチマークです。

### ○ ベンチマーク収益率

ベンチマークの騰落率、いわゆる市場平均収益率のことです。